

ひとこと

「社会保障の削減と国民負担増」が次々と国から押し寄せる計画。一つ一つに自治体が防波堤となつて、市民生活を守る議会でこそ...

日本共産党長岡京市会議員

# はまの利夫

議員団控室 tel.955-9551 fax.955-9741  
自宅 tel.&fax.953-2901



## 市民と野党の共闘ひろげ、希望のもてる政治の実現を

2017年、議員任期最後の年がスタートしました。この任期中、水道料金の値下げ、小学校卒業までの医療費無料化、中学校給食の実施決定など、かかげた公約が前進しました。

しかし、安倍政権の社会保障きりすて・国民負担増による格差の広がりには深刻さを増しています。長岡京市政が国政の荒波から市民生活を守る「防波堤」になるよう、議員団は今年も全力でがんばります。

安倍政権と維新の会が、国民の声をきかずに強行採決を乱発するのは、国民に正面からビジョンを語れなくなっているあらわれです。

昨年は、安保法制廃止・憲法にもとづく政治を求めた「市民と野党の共闘」が前進し、京でも野党合同の街頭演説が行われました。

野党連合政権の実現で、必ず希望のもてる政治を実現する決意です。

### 2017年度 予算要求書、市に提出

アンケートへのご協力、懇談会ご参加、  
ありがとうございました。

個人・団体から寄せられたさまざまなご意見やご要望も盛り込み予算要求書を市に提出しました。党議員団ホームページに掲載しています。

また、昨年おこなった市民アンケートでも多くのご返信をいただきました。貴重なご意見を活動に活かしてまいります。

昨年11月18日、市政こんだん会



## 職員の収賄事件

### 調査追及その⑤

## 「本人の倫理」で済ませず行政運営全体の改革を

職員収賄事件は、受注業者と懇意になった課長補佐が、入札や契約、施工管理で便宜を図った見返りに現金を受け取ったもので、判決は「公務員と業者の癒着関係」を指摘しました。市長は「最大の原因は本人の倫理欠如」と言いましたが、組織・行政運営全体の改革が必要です。

党議員団は、契約担当課が工事担当課に入札参加業者を教えていることや、契約変更が無原則に、契約担当課を通さずに行われていること、贈賄を防止できる十分な罰則規定がないこと、工事の企画立案での集団議論の不足、施工管理の甘さなどを、調査委員会の報告書をふまえて問題指摘しました。

「職員の倫理意識」も、職場のコミュニケーションの中でこそ培われるもので、個人だけの問題ではありません。改革方針を出す委員会には部長級以上で構成されていますが、すべての職員がこの事件について忌憚なくものが言え、ボトムアップで議論が積み上げられてこそ、確かな再発防止ができると指摘しました。

## 庁舎建てかえ

## 公共施設への市民の期待にこたえる構想を

市は庁舎建てかえの構想を検討しています。今の市役所用地と開田保育所跡地を活用し、新しい庁舎のほか、産業文化会館機能を移転してくることや、民間収益施設をつくるのが今議会で答弁されました。

一方で党議員団にも「雨でも子どもと一緒にいける施設」「自習室」「高齢者も子どもも交流できる場」「青少年の居場所」など、まだ十分でない公共施設を望む意見もさまざまに寄せられています。保育所や特養ホームなども、市内で明らかに不足しています。

庁舎建てかえは、公共施設への市民ニーズ実現の機会とも言えます。市は結論ありきではなく、市民ニーズや実態を把握したうえで、それにこたえた構想を打ち出すべきと求めました。



### 公共施設の再編プロセスは最善だったか？

これまでも公共施設の再編として、神足小と開田保育所の複合化、長六小と新田保育所の複合化、竹寿苑の移転構想などもありましたが、なぜそうするのか、跡地はどうするのかなど、住民が納得できる根拠は十分示されないうままでした。また、構想や計画段階で市民や関係者の意見を聴く機会をつくらず、後になって手直しや議論のやり直しをする事態がたびたび起きています。今後は市全体としてどのような公共施設整備の必要性があるのかを示し、選択肢も示し、市民が議論できる形にしていくべきだと求めました。

## 公共工事契約

## 安易な「変更」に頼らず公正な契約行政を

西山公園体育館のエアコン設置と屋根改修の工事契約が、約3.7億円で結ばれていましたが、今議会で約1500万円増額の契約変更が報告されました（一定の金額以下の契約変更は、議会の議決は不要）。変更の内容は、外壁の改修とエントランスホールの塗装です。

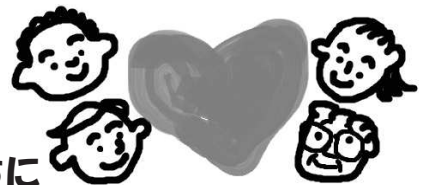
変更の理由は「本来の工事の過程で経年劣化が見つかったため」と説明されましたが、エントランスホール等は普段から誰の目にも触れる場所であり、経年劣化があるなら当初からわかっていたはず。また、本来の工事と全く違う工事が必要になったのなら、新たに入札等を行うべきです。税が公正に使われるよう、契約行政の改革を求めていきます。

## 障がい者基本条例

## 障がいのある人もない人も安心して暮らせるまちに

党議員団の提案で、今年度、発達支援ファイル「ながおかきょうリンクブック」の実用化や、重い障がいがある人も安心してガラシャ祭の時代行列が観覧できるスペースが充実しました。

市は、来年度に障がい者基本条例の制定をめざし、障がい者団体や事業所などのヒアリングやワークショップをおこない検討を進めています。障害者差別解消法では、障がいのあることを理由に差別や不利益を受けることのないよう、社会の側の障壁を取り除く合理的配慮を行政や事業所に求めています。これからも、障がい福祉課と他の部署の横断的な連携で、障がいのある人もない人も安心して暮らせるまちとなるよう、みなさんの声を市に届けていきます。



## 国民健康保険料

困っている市民を救う制度に



国民健康保険料は、当年度に大幅に所得が減った人に対する減免措置が条例に定められています。しかし市は内部の規則で、「自己都合退職の場合は対象外」としています。大幅に所得が減っていることは同じであり、理由を問わず減免をすべきと求めました。市は「適用すると保険財政が厳しくなる」などと答弁しましたが、困っている市民を救えない制度にしてしまったら本末転倒です。

また、すでに納付した保険料も、年度当初にさかのぼって減免適用することも求めました。

※介護保険料にも減免があります。お気軽にご相談ください。

## 高齢者福祉サービス

ニーズに合わせた改善を

高齢者の火災予防として、電磁調理器の購入助成がありますが、IH専用鍋は助成対象外です。火災原因はストーブやたばこが多いのに、台所のガス漏れ警報器しか設置助成がありません。



いざという時ダイレクトに救急とつながる「シルバーほっとライン」は、長岡京市は周辺市町より要件が厳しく、設置台数も少なくなっています。設置には電話回線が必要ですが、低所得者への電話開設助成を市は廃止してしまいました。

介護家族リフレッシュ事業は、マッサージ券の支給や記念文化会館のチケット助成という内容で、利用はわずかです。党議員団は、市民がもっと利用できるよう、それぞれニーズに合わせて改善するよう求めました。

公立保育所のある日の給食



## 公立保育所

幼児クラスでも主食(ごはん)を

公立保育所では、3歳児以上のクラスになると給食の主食(ごはん)は家庭から持参することとなっています。

暑い季節には専用の保冷庫がないこと、寒い季節にはごはんが冷えてしまっていること、豆ごはんなど季節の主食が給食として提供できないことなど、衛生面でも食育の面でも子育て支援の面でも、主食も給食として提供することが求められています。

党議員団の質問に対し、市は、必要性は認めたものの、調査研究するとの答弁にとどまりました。早期に実施できるよう、引き続き提案していきます。



## 学童保育

民間委託ありきでない体制に

長十小放課後児童クラブは、来年度に民間委託をすることを理由に、市の定める指導員配置基準に反する正規指導員1名欠員のままにし、アルバイトで対応しています。党議員団は、市の都合による欠員放置は不適切だと、改めて正規指導員の配置を求めました。

また、長十小クラブの民間委託については共産党以外の賛成により可決され、業者が1月に決定し4月より民間委託が開始されます。子どもの保育の保障のために十分な引継ぎができることはもちろんですが、民間委託ありきでなく、ニーズに応えられる正規指導員配置数が求められます。

## 意見書、議案の採決結果

党議員団は、憲法、地方自治法にてらし、市民・国民の暮らしや権利を守る視点で提案への態度を決めています。

| 議案・意見書案・請願  | 採決 | 共 | 平 | 公 | 民 | 八木 | 畠田 |
|---|----|---|---|---|---|----|----|
| 農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員会の定数を定める条例の制定について                                      | 可決 | × | ○ | ○ | ○ | ○  | ○  |
| 京都地方税機構規約の変更について  | 可決 | × | ○ | ○ | ○ | ○  | ○  |
| 議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について  | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○  | ×  |
| 「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書（案）                          | 可決 | × | ○ | ○ | ○ | ○  | ○  |
| 教職員の増員を求める意見書（案）  | 可決 | ○ | × | ○ | ○ | ×  | ○  |
| 自衛隊の南スーダンからの撤退、憲法に基づく民生支援等の強化を求める意見書（案）                                     | 否決 | ○ | × | × | ○ | ×  | ○  |
| 安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書（案）、私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願、他議案26件 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○  | ○  |

※表中会派名 共：共産党 平：平成3クラブ 公：公明党 民：民主フォーラム

## 農業を国の基幹産業に。農家無視の米政策の抜本的転換を

他党派から、「米政策改革」への農家の不安払しょく策などを求める意見書案が提案されましたが、日本共産党は反対しました。そもそも今の「米政策改革」自体が、米の需給や価格安定への国の責任を放棄し、農家を窮地に追いやるものであり、北海道の各市町村議会から「抜本見直し」を求める意見書が出されています。

日本共産党は、農業をわが国の基幹産業とし、米については需給と価格の安定に政府が責任を果たすこと、コスト割れ解決のため「不足払い」を導入すること、水田の国土保全の役割を評価し、面積に応じた所得補償を行うこと、さらに、市街化区域の農地を否定する都市計画制度や農地税制の見直しなど、農家が安心して農業を続けられる環境をつくることを求めています。

## 相談ごと、ご意見をお寄せください。

党議員団(直通)電話955-9551 FAX955-9741

e-mail jcpnagaokakyo@gmail.com

日本共産党長岡京市会議員団

検索

よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話